

第96期

報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第96期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のがわが国経済は、海外経済の減速から輸出・生産に力強さを欠くものの、企業収益は一進一退ながら高水準を維持し、また、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、政府・日銀の経済政策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化する米中通商問題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行きは極めて不透明な状況になっております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界におけるスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資拡大に伴う需要増は一巡しておりますが、第5世代移動通信システム（5G）の普及、インターネット利用拡大によるデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、当社ビジネス参入機会の拡大が見込まれます。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守事業が共に堅調に推移したため、253億14百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益につきましては、情報通信機器製造販売における利益率の改善と徹底したコストダウンの推進により、営業利益は5億69百万円（前年同期比21億45百万円の改善・黒字化）、経常利益は6億20百万円（前年同期比21億1百万円の改善・黒字化）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円（前年同期比33億3百万円の改善・黒字化）となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。

当社は今年1月に創立70周年を迎えました。株主やお客様を始めとするステークホルダーの皆さまに感謝申し上げますとともに、経営理念に掲げる「大井電気グループは、豊かな自然環境の保護・存続を使命とし、技術革新に努め、生産活動を通じて、広く社会に貢献する。」よう取り組む所存です。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

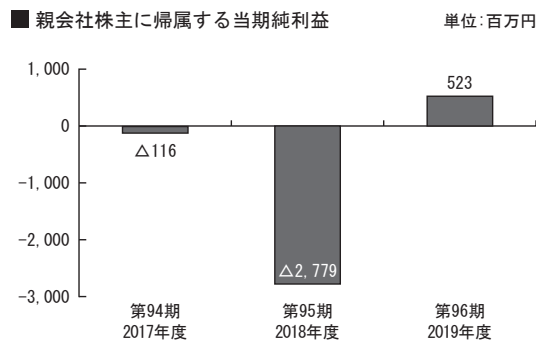
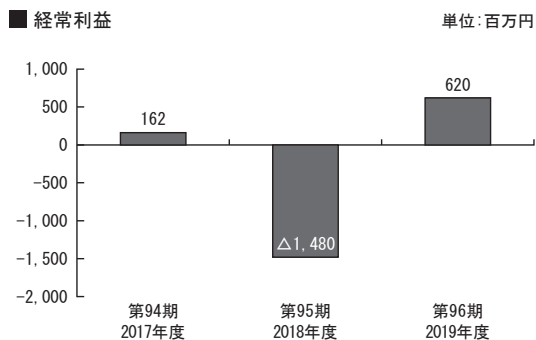
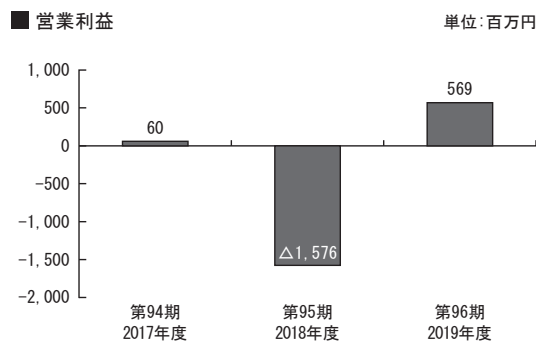
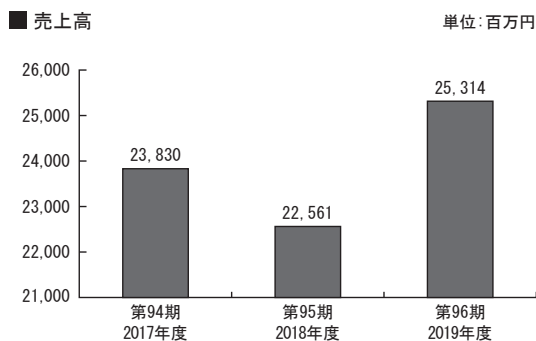
取締役社長
石 田 甲



連結財務ハイライト

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 2020年3月31日現在 | 前連結会計年度 2019年3月31日現在 | 増減額 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|----------|
| 売上高 | 25,314 | 22,561 | 2,752 |
| 営業利益 | 569 | △ 1,576 | 2,145 |
| 経常利益 | 620 | △ 1,480 | 2,101 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 523 | △ 2,779 | 3,303 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 405.70 | △ 2,157.39 | 2,563.09 |



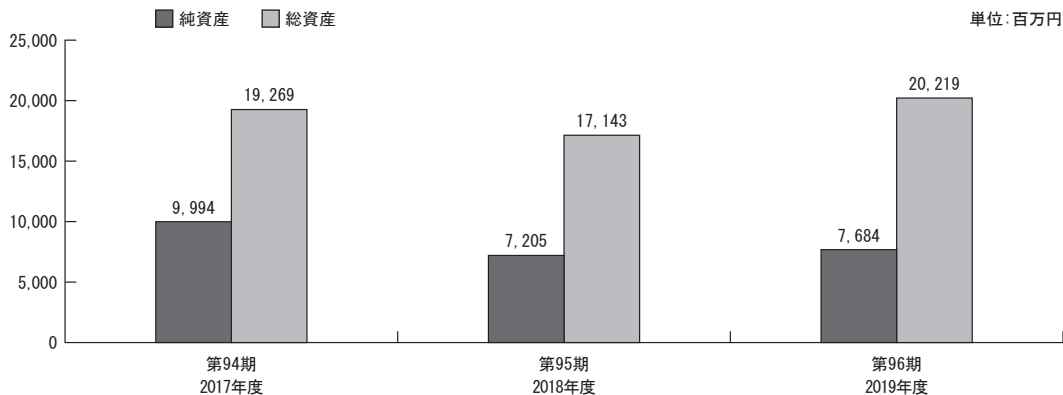
連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 2020年3月31日現在 | 前連結会計年度 2019年3月31日現在 | 増減額 |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 16,052 | 12,866 | 3,185 |
| 固定資産 | 4,167 | 4,276 | △ 109 |
| 有形固定資産 | 2,376 | 2,473 | △ 97 |
| 無形固定資産 | 356 | 392 | △ 36 |
| 投資その他の資産 | 1,434 | 1,410 | 23 |
| 資産合計 | 20,219 | 17,143 | 3,076 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 8,932 | 6,375 | 2,557 |
| 固定負債 | 3,602 | 3,562 | 39 |
| 負債合計 | 12,534 | 9,937 | 2,596 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 6,866 | 6,338 | 528 |
| その他の包括利益累計額 | △ 265 | △ 149 | △ 115 |
| 非支配株主持分 | 1,083 | 1,016 | 67 |
| 純資産合計 | 7,684 | 7,205 | 479 |
| 負債純資産合計 | 20,219 | 17,143 | 3,076 |

純資産及び総資産



企業集団の概況 (2020年3月31日)

当社グループは、当社及び関連子会社5社で構成されております。

情報通信機器製造販売事業

(単位：百万円)

| 会社名 | 資本金 | 拠点数 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--|-------|------|--------|------|-------|
| 大井電気株式会社 | 2,708 | 9 拠点 | 13,541 | 437 | 427 |
| 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器等の製造及び販売 | | | | | |
| オオイテクノ株式会社 | 20 | 2 拠点 | 481 | 9 | 5 |
| 各種通信機器・電子機器のソフトウェアの開発、設計及び販売 | | | | | |

ネットワーク工事保守事業

(単位：百万円)

| 会社名 | 資本金 | 拠点数 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------------------|-----|-------|-------|------|-------|
| 日本フィールド・エンジニアリング株式会社 | 75 | 10 拠点 | 9,552 | 162 | 163 |
| 電子通信施設、給電施設等の工事、通信線路工事及び保守受託業務 | | | | | |
| 日本テクニカル・サービス株式会社 | 50 | 12 拠点 | 2,943 | 23 | 14 |
| 各種通信機器及び通信機器の据付工事並びに保守受託業務及び販売 | | | | | |
| 株式会社エヌ・エフ・サービス | 10 | 1 拠点 | 788 | 19 | 20 |
| 電子通信施設、給電施設の工事・保守受託業務 | | | | | |

中期計画と主たる成長ドライバー

当社は2022年度を最終年度とする中期計画を策定しています。
情報通信機器製造販売事業においては、3つの成長ドライバーを軸に売上・利益の拡大を図るとともに、次の成長事業基盤の発掘・開発・製品化に向けて取り組んでまいります。
ネットワーク工事保守事業においては、情報通信インフラの構築や運用を行う専門技術者集団として、安全確保を前提に、携帯基地局建設工事の受注を始め、事業領域の拡大を図ってまいります。

<2022年度数値目標>

| | |
|--------|-------|
| 連結売上高 | 280億円 |
| 連結営業利益 | 11億円 |

①情報通信機器製造販売事業の成長ドライバー

光波長多重伝送システム事業

情報通信技術の急速な発展に伴う第5世代移動通信システム（5G）の普及、インターネットの利用拡大、IP化によるネットワークの統合等に対応する必要から、光伝送機器には膨大な情報を効率よく伝送するために、一層の小型化・高性能化が求められます。

当社は光コア・ネットワークを実現する国際標準規格OTN（Optical Transport Network）に準拠した光波長多重伝送機器を開発、多様化・複雑化する市場ニーズに合わせて、自由度が高く、低コストで小型なシステムを製品化し、通信事業者様・電力会社様等に提供を開始しております。

中期計画と主たる成長ドライバー

IoTシステム事業

LPWA (Low Power Wide Area Network) は低消費電力かつ長距離通信が可能な無線通信方式として、さまざまな「モノ」がインターネットに接続されるIoT (Internet of Things) への活用が期待されています。当社では、LoRa (Long Range) 方式の製品を日本で初めて製品化する他、利用用途に応じたさまざまな通信方式に対応した製品を開発し、ガス検針、河川・ため池監視、海上ブイ監視システム向けに製品を提供しております。

引き続き電気・水道等の社会インフラ関連、防災・建物老朽化対策といった公共事業関連、工場の監視・管理システム向け等、IoT社会の実現に向け、製品開発を進めてまいります。

防災・減災ソリューション事業

自然災害の多い我が国において、防災・減災の取り組みの重要性はますます高まっています。当社はポケットベル開発メーカーとして、280MHz帯の電波が有する「到達性」「透過性」の特長を活かし、最大200Wの大出力により送信局1局で広範囲をカバーできる無線システムを開発しました。

市町村が設置する防災行政無線は、アナログ方式からデジタル方式への移行、整備が進められており、当社の280MHz帯防災無線システムは各地方自治体様の防災ニーズに適していることから、利用拡大が見込まれております。

②ネットワーク工事保守事業の成長ドライバー

携帯基地局建設工事

従来から実施している携帯基地局保守事業に加え、2018年度より携帯基地局工事業業に参入いたしました。

第5世代移動通信システム(5G)携帯エリアの整備・拡張ニーズに迅速・的確にお応えできるよう、基地局の品質調査から設計・工事・保守までを一気通貫に行える技術・要員・体制の整備を進め、事業領域の拡大を進めてまいります。

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011
神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
設立 1950年1月
代表者 取締役社長 石田 甲
資本金 27億8百万円
従業員数 432名

- 発行可能株式総数 5,480,000株
- 発行済株式総数 1,470,000株
- 株主数 1,183名
- 総株主の議決権数 12,888個
- 大株主

| 株主名 | 出資状況 | |
|-------------------------------|-------|--------|
| | 所有株式数 | 持株比率 |
| 三菱電機株式会社 | 247千株 | 19.13% |
| UNEARTH INTERNATIONAL LIMITED | 116千株 | 9.01% |
| 石田哲爾 | 56千株 | 4.35% |
| 大井電気従業員持株会 | 45千株 | 3.50% |
| 石田甲 | 42千株 | 3.26% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 30千株 | 2.32% |
| 島根良明 | 24千株 | 1.92% |
| 一般財団法人石田實記念財団 | 22千株 | 1.71% |
| 石橋健 | 16千株 | 1.25% |
| 石田雅子 | 16千株 | 1.24% |

※持株比率は、自己株式(178,191株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
剰余金の配当支払 期末配当金は3月31日及び中間配当金の
株主確定日 支払いを行うときは9月30日
基準日 毎年3月31日における株主名簿に記載ま
たは記録された株主をもって、その事業
年度に関する定時株主総会において権利
を行使すべき株主とします。
公告の方法 当社公告につきましては、下記URLに掲
載します。
ただし、やむを得ない事由により電子公
告をすることができないときは、日本経
済新聞に公告いたします。
<https://www.ooi.co.jp>
株主名簿管理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
- 株券電子化前に、「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

大井電気株式会社

〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
TEL. 045(433)1361 FAX. 045(401)8044
ホームページアドレス <https://www.ooi.co.jp>